

令和3年1月4日総務部施設再編課

公共施設再編計画（案）を公表します

老朽化が進む公共施設（公共建築物）に対する今後の対策実施内容を記載した「公共施設再編計画（案）」を作成しました。

計画期間は、2021年度から2036年度までの16年間。計画案の基本方針は次の9点です。

消防広域化による2カ所の消防拠点整備
給食センター整備
公民館移転に向けての検討
学校教育施設の再編
学校教育施設の当面の対応
地域集会所の方向性の検討
健康管理センター等の保健福祉施設の集約
将来に向けた役場庁舎の建替えの検討
さむかわ庭球場の改修（給食センター整備に伴う）

* 詳細については、寒川町ホームページ
「寒川町公共施設再編計画（案）」を ⇒
ご覧ください。



【町民説明会】

令和3年1月16日（土）19時より	町民センター1階 展示室
令和3年1月17日（日）10時より	
〃 13時30分より	

- * 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、各回とも事前予約制の先着順で定員は各回20名。お一人様一会場のみとさせていただきます。
- * 申込みは、電話、ファックス、Eメール（HPより）にて、住所、氏名、電話番号と、参加希望日を施設再編課までご連絡ください。
- * 説明会参加人数に限りがあるため、計画案説明動画を配信中です。

【パブリックコメント】

令和3年1月13日（水）～令和3年2月12日（金）に実施します。

問い合わせ先

総務部 施設再編課 課長 関根利和 ☎0467(74)1111 内線 530



寒川町公共施設再編計画（案） 概要版



寒川町



これまでに公表してきた公共施設等総合管理計画関係情報

目 次

- **公共施設等総合管理計画と公共施設再編計画について … 4**
- **40年後の施設配置について … 5**
- **最初の16年間（2021年～2036年）で実施すること … 10**
 - ・ **最初の16年間（2021年～2036年）の対応 … 11**
 - ・ **消防広域化による2カ所の消防拠点整備 … 12**
 - ・ **給食センター整備 … 14**
 - ・ **公民館移転に向けての検討 … 16**
 - ・ **学校教育施設の再編 … 18**
 - ・ **学校教育施設の当面の対応 … 33**
 - ・ **地域集会所の方向性の検討 … 34**
 - ・ **健康管理センター等の保健福祉施設の集約 … 37**
 - ・ **将来に向けた役場庁舎の建替えの検討 … 39**
 - ・ **さむかわ庭球場の改修（給食センター整備に伴う） … 40**

目 次

- 財政推計 … 41 ※注意事項あり
 - 最初の16年間（2021年～2036年）の
財政シミュレーション … 43
 - 再編計画のP D C Aサイクル … 46
- （詳細資料）
- ・ おおよそ40年後の施設配置図
 - ・ 再編計画 工程表
 - ・ 再編計画 対策実施費用一覧

※注意事項

新型コロナウイルス感染症拡大により、国内外の経済は悪化を辿り、今後の経済の見通しは不透明です。同様に、本町の税収見通しも困難な状況なため、現時点における財政推計も予測不能な状態です。このため、本計画の策定では「2019年11月作成の20年間の財政推計」を用いて、財政シミュレーションを行っています。

公共施設等総合管理計画と公共施設再編計画について

公共施設等総合管理計画とは

- (1) 平成29年3月に策定。平成28年度から40年間の計画
- (2) 40年間という長期的な視点で、公共施設等のあり方について示している
※公共施設等とは、「学校などの建築物」と「道路などのインフラ」の両方
- (3) 建替え、統廃合、長寿命化等を計画的に実施し、財政負担の軽減を目指している

- ・ 総論と各論の関係
- ・ 計画の実行と評価及び改訂のサイクル
- ・ 総合計画や財政計画との整合性

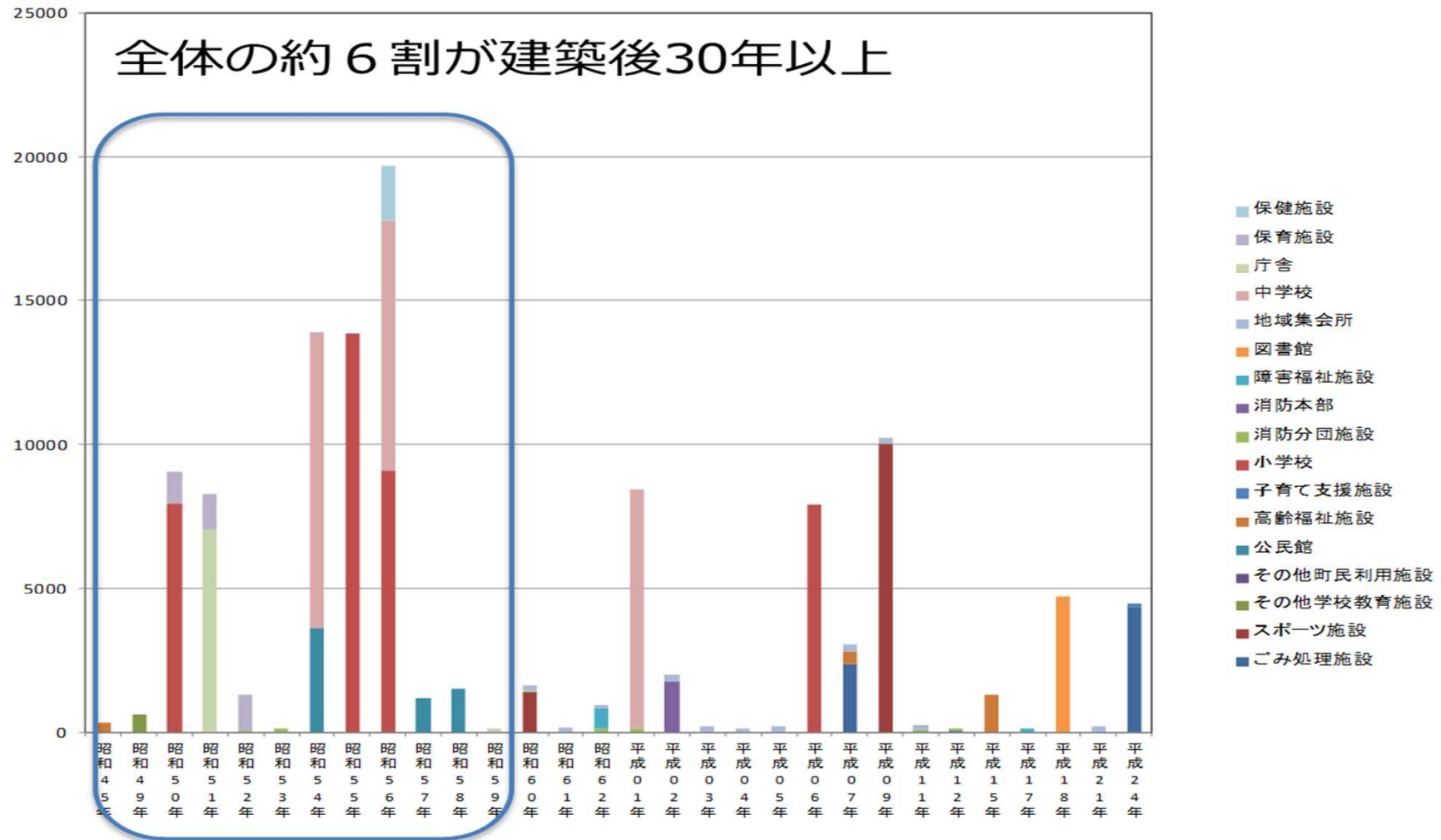
公共施設再編計画（個別施設計画）とは

- (1) 公共施設等総合管理計画の実行プラン
- (2) 令和3年3月に確定予定、令和3年度から16年間の計画
- (3) 16年間における次の5つの分野の施設に関する現状や課題、今後の対策を明記
※5つの分野とは、「地域活動施設」、「保健福祉施設」、「学校教育施設」、「文化・スポーツ施設」、「行政・環境・消防施設」のこと
※道路や下水道などのインフラ施設等の対策は、所管課策定の計画に明記

40年後の施設配置について

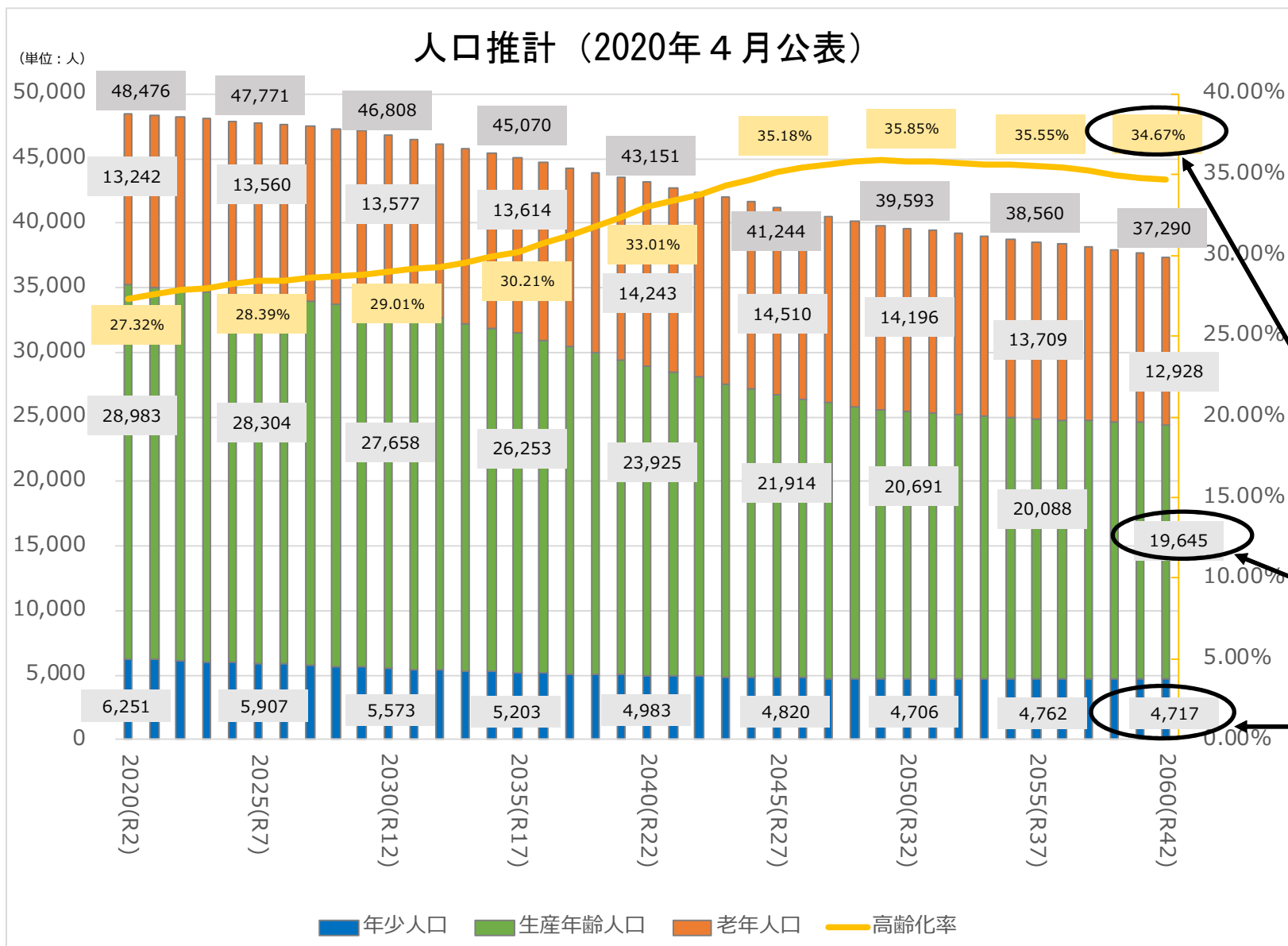
【現状の課題①】 町内公共施設の老朽化

(単位：㎡)



出典：平成29年3月公表「寒川町公共施設等総合管理計画」

【現状の課題②】 少子高齢・人口減少社会の到来



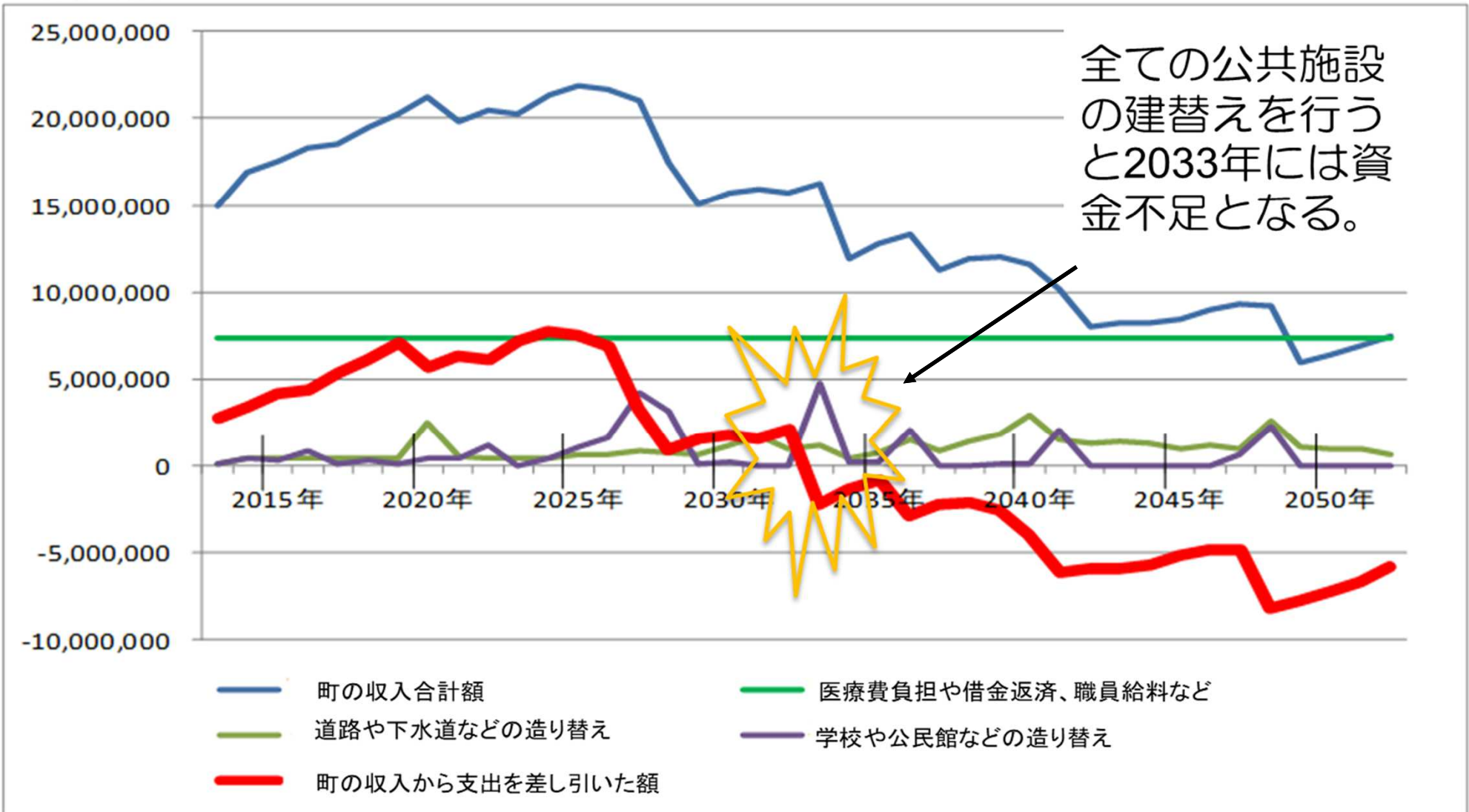
【推計から懸念すること】

- ・ 2060年に約3万7,000人
→ ピーク時に比べて、
約1万人減少
- ・ 高齢化率が、約35%
(2060年時点) へ上昇
→ 社会保障費の増加
- ・ 生産年齢人口 (15歳～
64歳) の減少
→ 町税減収
- ・ 年少人口は、40年間で
約24%の減少

出典：令和2年4月実施のパブリックコメント資料「寒川町総合計画2040序論（案）」における人口推計より

【課題による影響】 施設の建替えも含めた維持や管理の財源確保

(単位：千円)



出典：平成29年3月公表「寒川町公共施設等総合管理計画」

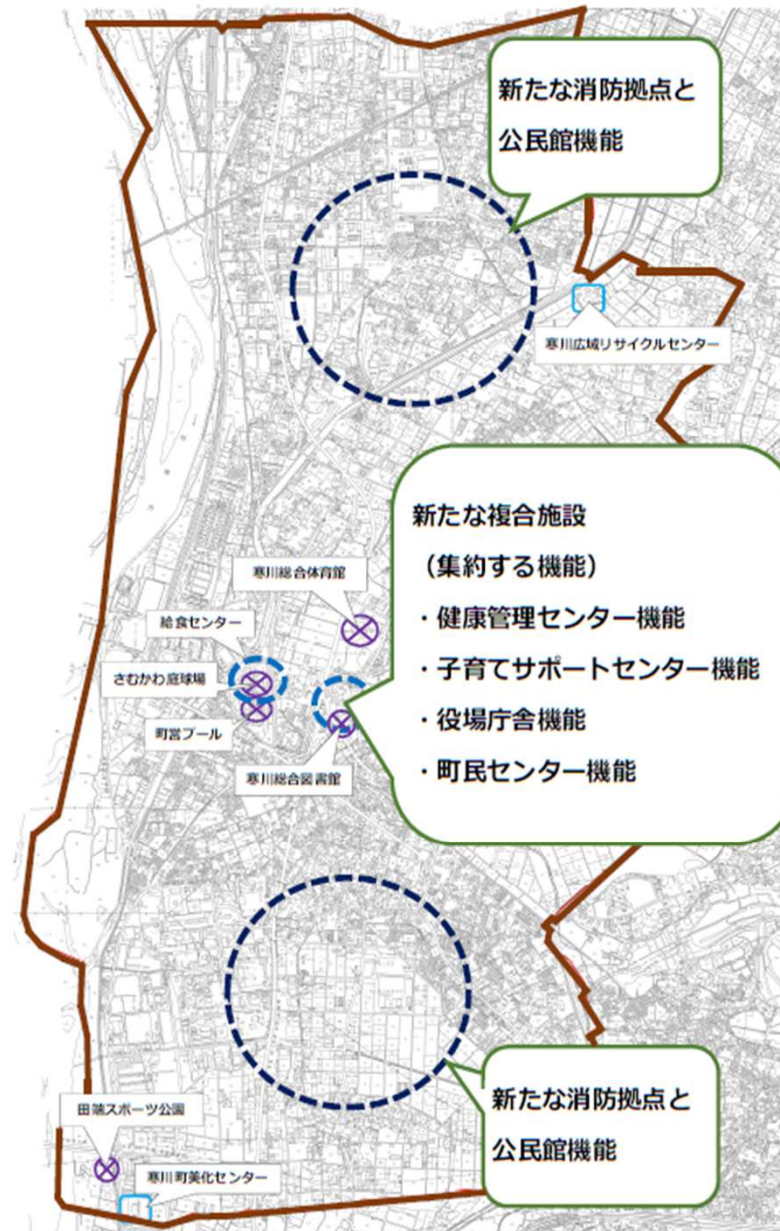
【今後の対応】

学校教育施設の再編や公共施設の複合化、既存建物の長寿命化などにより、財政負担の軽減。
同時に、住民サービスの維持と公共施設の最適配置を目指す。



これらのことを踏まえた上で、現段階において、公共施設のあり方や方向性が想定できているものを地図へ反映し配置すると・・・

40年後の施設配置について

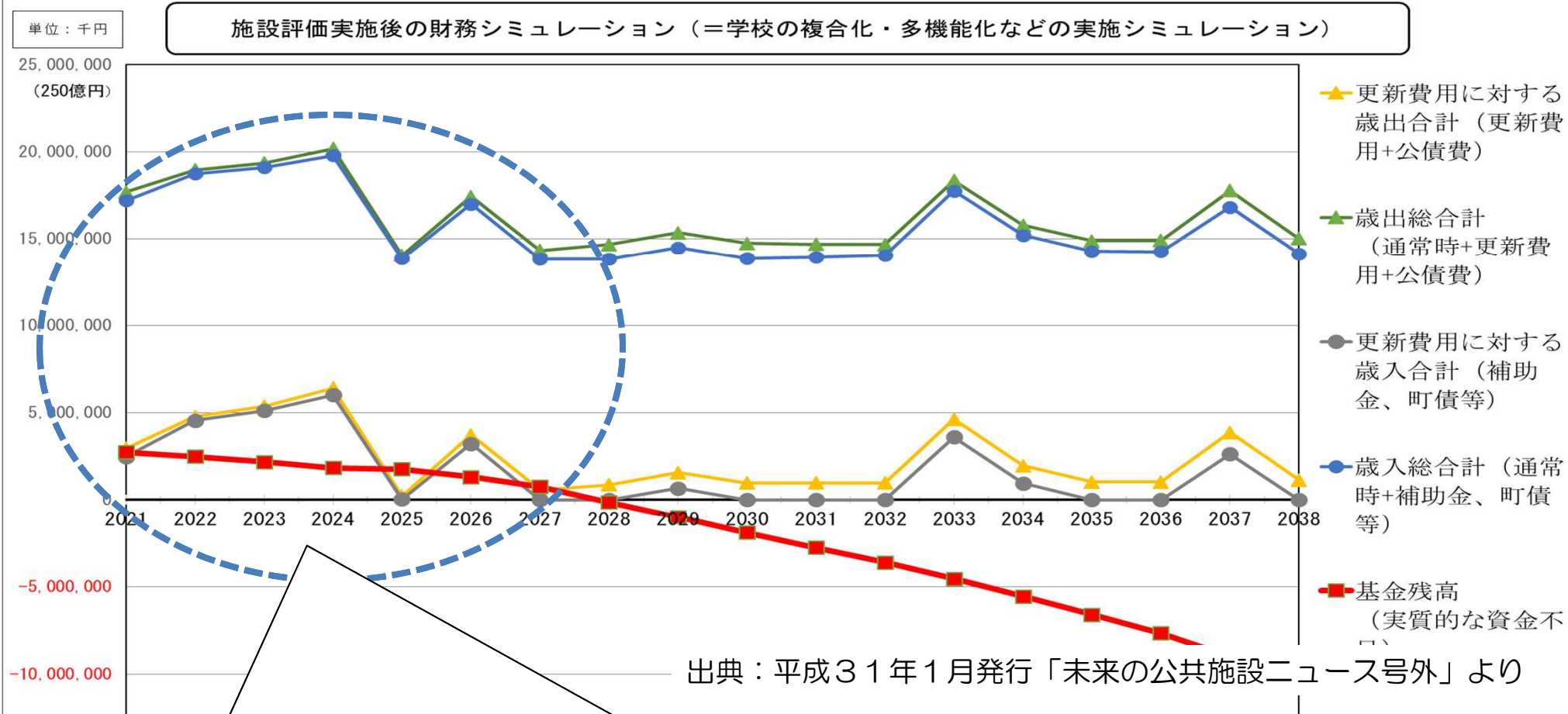


※詳細資料に
拡大した地図
があります。

最初の16年間（2021年～2036年）で実施すること

- ◎ 消防広域化による2カ所の消防拠点整備
- ◎ 給食センター整備
- ◎ 公民館移転に向けての検討
- ◎ 学校教育施設の再編
- ◎ 学校教育施設の当面の対応
- ◎ 地域集会所の方向性の検討
- ◎ 健康管理センター等の保健福祉施設の集約
- ◎ 将来に向けた役場庁舎の建替えの検討
- ◎ さむかわ庭球場の改修（給食センター整備に伴う）

最初の16年間（2021年～2036年）の対応



2021年から「田端西地区まちづくり」や「給食センター整備」などの大型事業を想定
 = 同時期に既存建物について建替えを前提とした対策は、多額の費用を必要とするため困難
 → 一方で、老朽化の進行状況から対策を先送りできない施設も存在

広域化について

【広域化とは？】

→茅ヶ崎市と寒川町の互いの消防本部が統合されて、1つの組織になること

【広域化が必要な背景】

→人口減少による財源不足が予想される中で、消防力維持が課題となっている

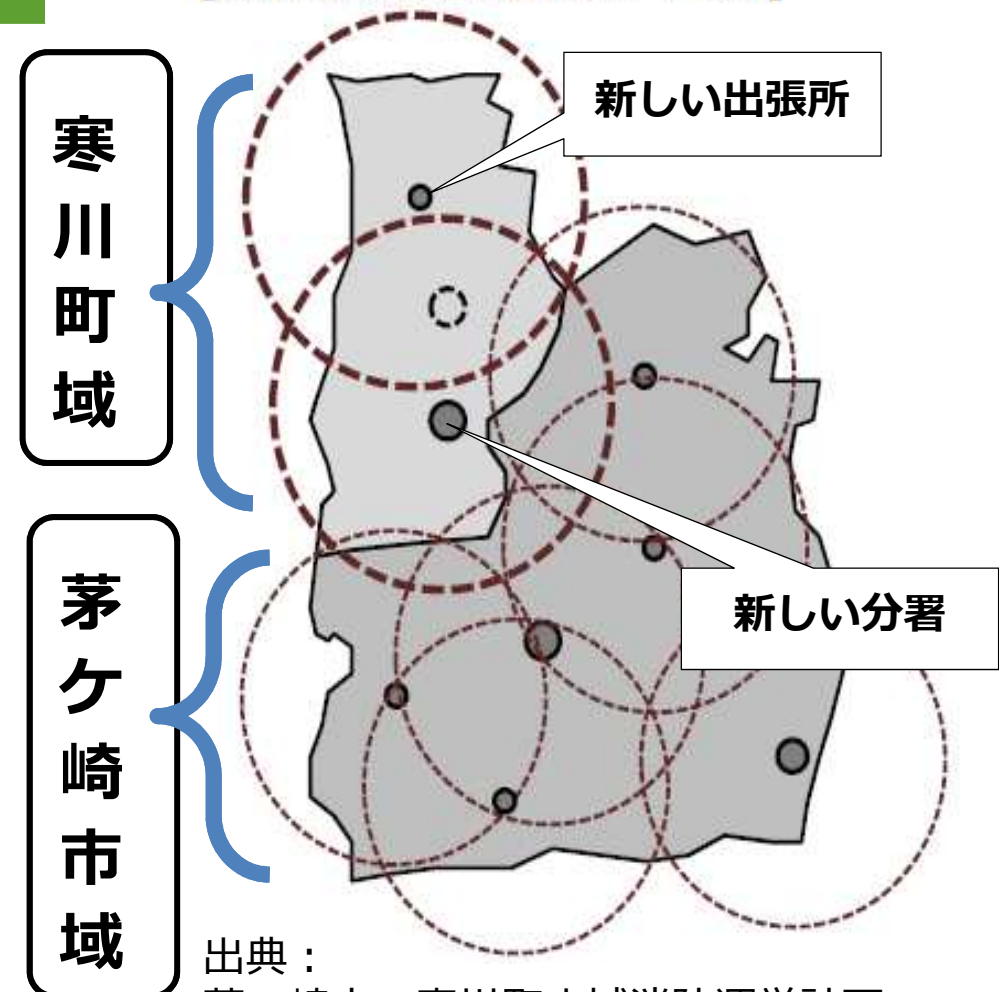
【広域化の開始は？】

→令和4年4月1日より開始

【広域化の効果】

- ・ 消防力の向上
= 現場到着時間の短縮、待機部隊数の増加
- ・ 財政負担の軽減
= 人員や車両等の効率的運用

【最終的な署所配置（案）】



出典：
茅ヶ崎市・寒川町広域消防運営計画
における広域化後の署仮配置案より

消防拠点の整備について

【時期】 消防広域化（令和4年）から10年間のうちに整備を予定

【場所】 ・ 南部地域に分署を新設
・ 北部地域に出張所を新設

【供用開始（予定）】 ・ 南部地域の分署 = 2025年頃
・ 北部地域の出張所 = 2031年頃

【想定費用】 ・ 南部：約5億7,500万円
・ 北部：約3億2,100万円

※ 9 頁の配置図及び詳細資料の「再編計画 工程表」を参照

現状の課題と整備の目的

【課題】 給食室の老朽化、更新費用の財源不足

【目的】 小・中学校における完全給食の実施と財政負担の軽減

整備の場所と工程

【整備場所】 宮山4018番外（さむかわ庭球場北側） ※9頁の配置図参照

【整備工程】 令和元年度10月～12月 : 設計者選定
令和元年度1月～令和2年度6月 : 基本設計
令和2年度7月～2月 : 実施設計
令和3年度～4年度 : 建設準備施行

供用開始と費用

【供用開始】 令和5年度中

【想定費用】 約26億2,900万円（2024年から2042年まで分割納付）

(仮称) 寒川町学校給食センター 完成イメージ図



各階の設備

- 【3階：学びのフロア】
食育実習室や
キッチンスペース
など
- 【2階：調理のフロア】
下処理室、調理
室、見学通路など
- 【1階：食材のフロア】
荷受室、洗浄室、
事務室など

現状と課題

①老朽化率・修繕予想額

【老朽化率】 ※1	北部：74%
	南部：72%
【修繕予想額】 ※2	北部：約3,000万円
	南部：約4,200万円

※1 老朽化の算出式

- ・割合が高いほど老朽化が進んでいることを示す
- ・取得価格÷法定耐用年数 = 1年あたり減価償却費 → A
- ・A×建築後経過年数 = 減価償却累計額 → B
- ・B÷取得価格 = 資産老朽化率 にて算出
- ・北部公民館 = 築後38年、南部公民館 = 築後37年
両公民館ともに、法定耐用年数は50年で算出

※2 平成29年度実施の劣化診断による

②利用状況 = 平成28年度から令和元年度の4年間の平均利用率

・集会室（100人収容） → 北部：75.48%、南部：76.63%と比較的高い利用率

・敬老室 → 北部：10.91%に対し、南部：34.48%
・機能回復室 → 北部：34.48%に対し、南部：22.53% } 南北で利用状況に差あり

・実習室 → 北部：6.38%、南部：7.95%
・プレイルーム → 北部：19.24%、南部：28.45%
・和室 → 北部：18.26%、南部：28.85% } 南北ともに利用率が低い

③ 今後の方向性

【現状のまとめ】

- ◎ 大規模なリニューアルと多額の投資が必要だが、最初の16年間は困難 *11頁の財務シミュレーションのとおり
- ◎ 利用率から推測すると、機能とニーズが不一致



【今後の対応】

- ◎ 南北の消防拠点整備近隣への移転も視野に入れ、当面は組織を立ち上げ、機能移転を検討していく ※9頁の配置図参照
- ◎ それまでは、現状を維持

現状と課題

【 再編が必要な理由 】

◎ 児童・生徒数の減少による学級数の減少

※20頁の参考データ参照

◎ 公共施設老朽化対策費用の財源不足

※11頁の財政シミュレーション参照



再編 = 学校数の適正化

→ 「学校の適正な規模や配置」について考える

- 適正規模 . . . 学級数の検証
- 適正配置 . . . 通学条件の検証

【考える上での前提条件】

◎学級数 = 学校教育法施行規則第41条

小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。
ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは
この限りではない。

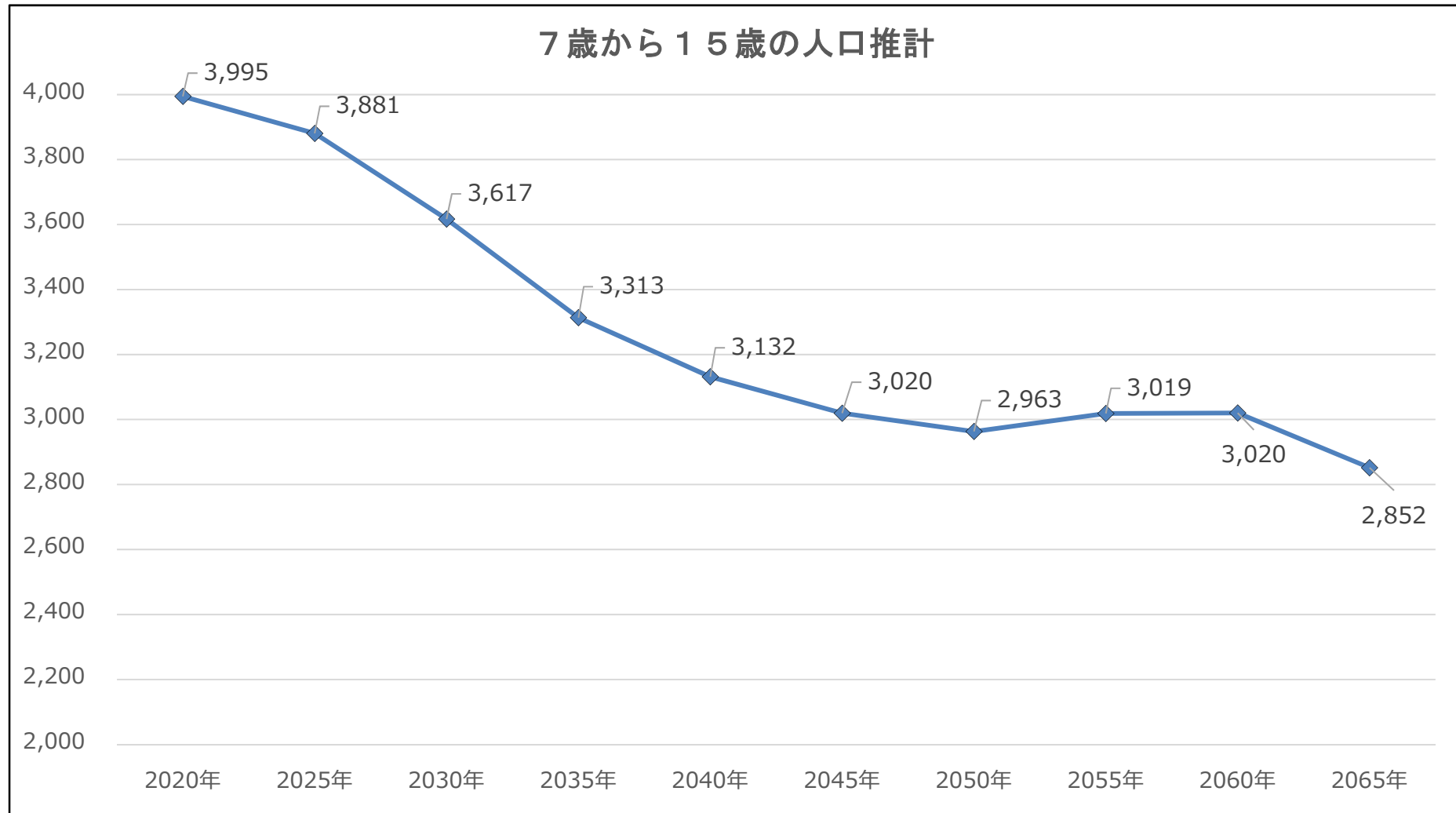
(79条で中学校に準用)

◎学級数の検証には、①児童・生徒数の減少、②学校毎の
状況の2点を踏まえた上で、考察する必要がある

→次頁の参考データ（7歳～15歳の人口推計）を基に検証

(参考データ) ※ソフト面検証の基となるデータ

◎新しい人口推計による児童・生徒数の減少



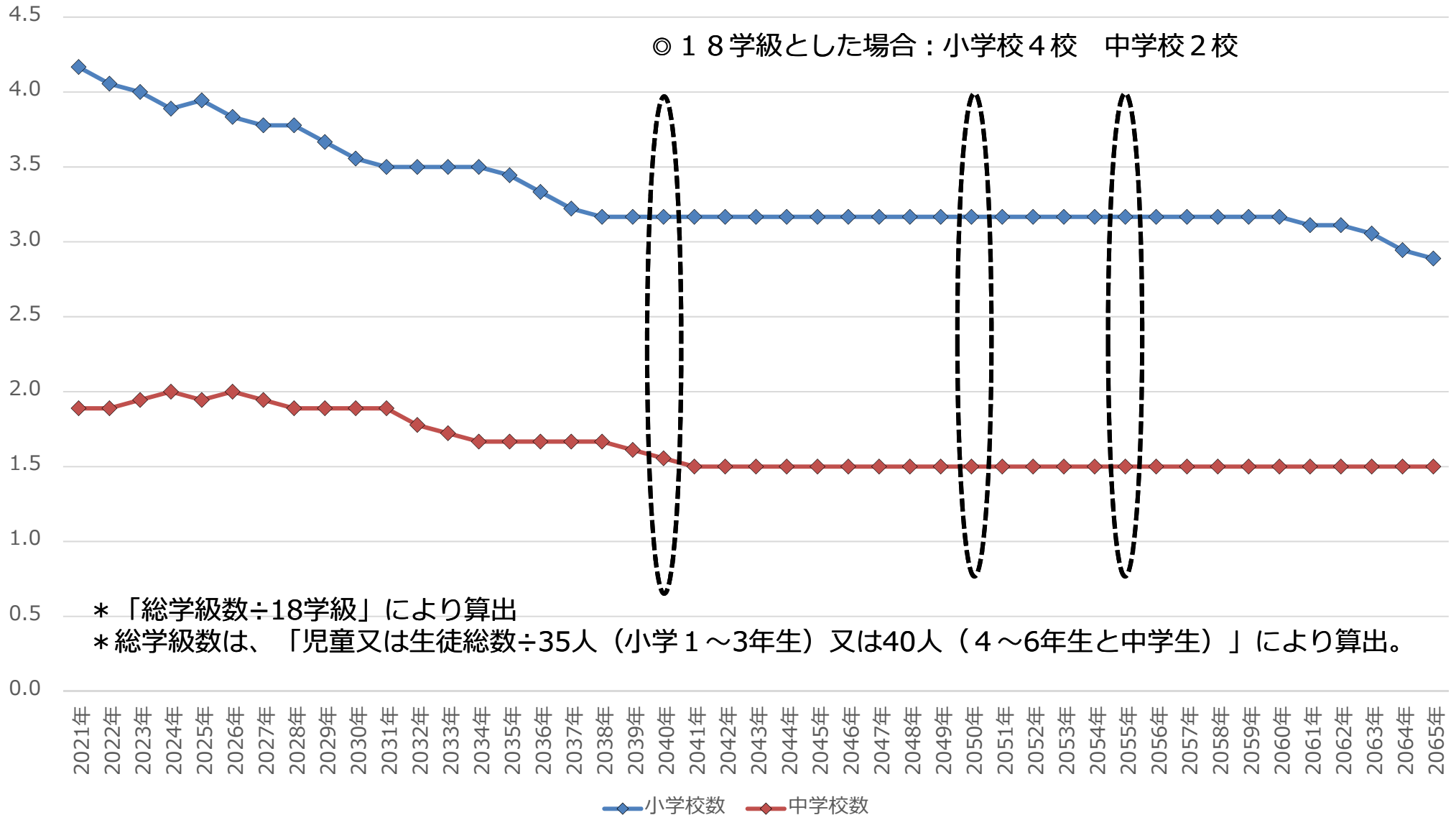
* 算出方法

2020年4月公表「2040プラン基本構想（案）」による人口推計データを使用
推計値を用いて算出しているため、実際の児童・生徒数と差が生じる場合がある

ソフト面の検証 = 適正規模の考察

・ 学校数の検証 ケース1：1学校18学級とした場合の適正学校数

◎ 18学級とした場合：小学校4校 中学校2校

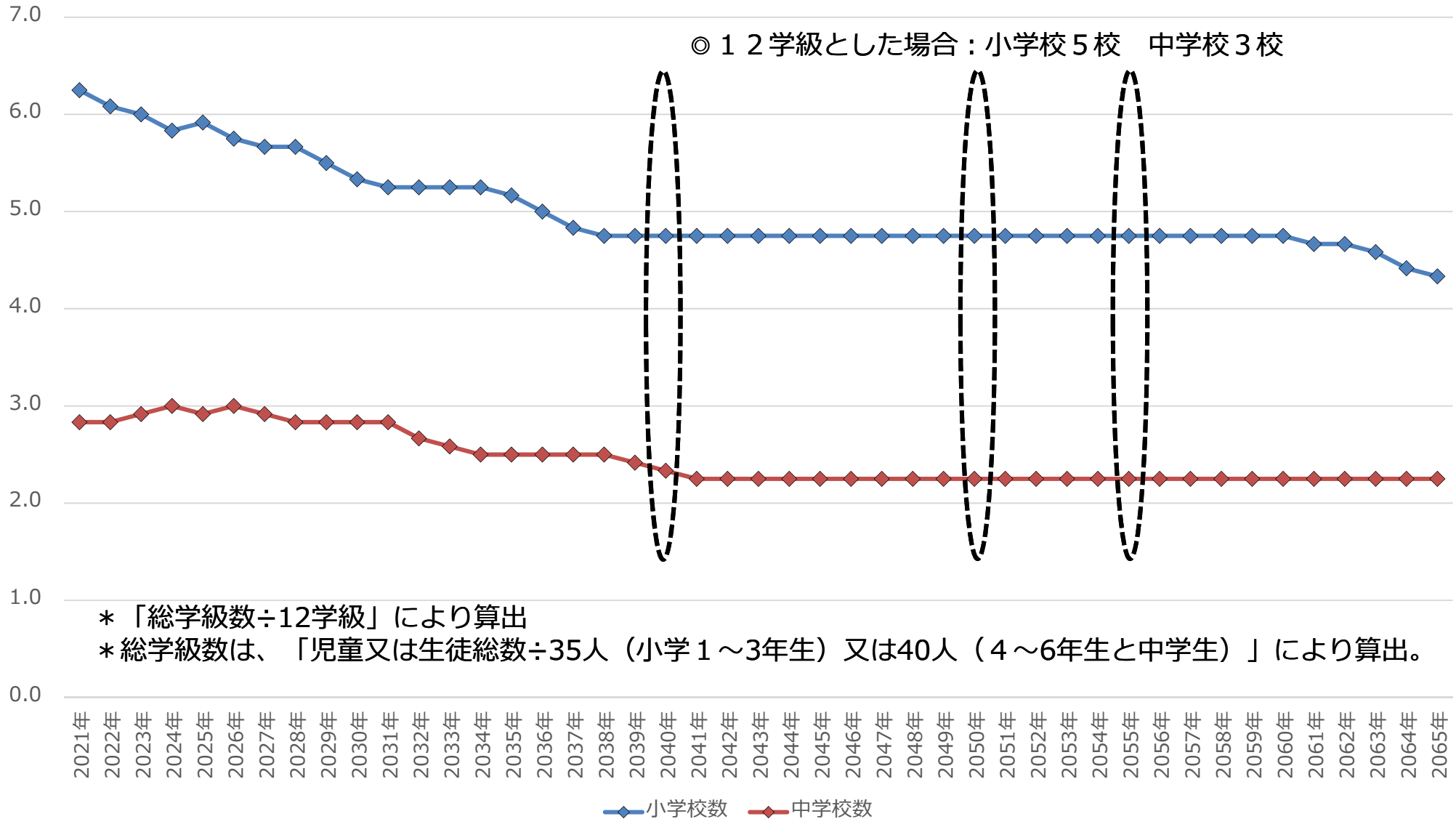


* 「総学級数÷18学級」により算出

* 総学級数は、「児童又は生徒総数÷35人（小学1～3年生）又は40人（4～6年生と中学生）」により算出。

ソフト面の検証＝適正規模の考察（続き）

・ 学校数の検証 ケース2：1学校12学級とした場合の適正学校数



ソフト面の検証＝適正規模の考察（続き）

・個別の学校毎の想定（小学校編）

	2020年4月 A		2040年 B		2050年 C		2055年 D		増減数 B-A		増減数 C-A		増減数 D-A	
	児童数	学級数	推計児童数	想定学級数	推計児童数	想定学級数	推計児童数	想定学級数	推計児童数	想定学級数	推計児童数	想定学級数	推計児童数	想定学級数
寒川小	524	18	421	12	387	12	349	12	▲ 103	▲ 6	▲ 137	▲ 6	▲ 175	▲ 6
一之宮小	370	12	273	12	232	9	211	6	▲ 97	0	▲ 138	▲ 3	▲ 159	▲ 6
旭小	690	21	502	18	488	18	582	18	▲ 188	▲ 3	▲ 202	▲ 3	▲ 108	▲ 3
小谷小	476	15	404	12	386	12	383	12	▲ 72	▲ 3	▲ 90	▲ 3	▲ 93	▲ 3
南小	547	19	453	15	461	15	465	15	▲ 94	▲ 4	▲ 86	▲ 4	▲ 82	▲ 4
合計	2,607	85	2,053	69	1,954	66	1,990	63	▲ 554	▲ 16	▲ 653	▲ 19	▲ 617	▲ 22

* 小学1年生～3年生は35人学級 小学4年生～6年生、中学生は40人学級で算出

* 中学校の想定学級数は、5小学校から3中学校へ進学する人数割合の5年間実績平均値を算出し、その率を児童数に乗じて算出

◎ 旭小学校は当面18学級が続く

→ 1学校12学級を基にした学校数の検証は不可能

◎ 寒川小学校、小谷小学校、南小学校は当面12学級以上が続く

→ 小学校4校は当面の間、12学級以上の状態が続く

◎ 一之宮小学校は、2050年時点で児童数が240人を下回る

ソフト面の検証＝適正規模の考察（続き）

・ 1 学級あたりの児童数（小学校編その 1）

* 紫色の部分：1 学級30人を下回る

		2040	想定学級数	2045	想定学級数	2050	想定学級数	2055	想定学級数	2060	想定学級数	2065	想定学級数
寒川小学校	小学 1 年生	69	2	66	2	60	2	55	2	51	2	50	2
	小学 2 年生	70	2	68	2	63	2	56	2	52	2	50	2
	小学 3 年生	69	2	68	2	63	2	56	2	52	2	50	2
	小学 4 年生	70	2	70	2	65	2	59	2	54	2	51	2
	小学 5 年生	71	2	71	2	67	2	61	2	55	2	52	2
	小学 6 年生	71	2	72	2	69	2	63	2	57	2	53	2
合計		421	12	415	12	387	12	349	12	321	12	307	12

		2040	想定学級数	2045	想定学級数	2050	想定学級数	2055	想定学級数	2060	想定学級数	2065	想定学級数
乏宮小学校	小学 1 年生	44	2	41	2	38	2	34	1	31	1	29	1
	小学 2 年生	45	2	42	2	38	2	35	1	32	1	29	1
	小学 3 年生	46	2	43	2	39	2	35	1	32	1	30	1
	小学 4 年生	46	2	42	2	39	1	36	1	33	1	30	1
	小学 5 年生	46	2	42	2	39	1	36	1	33	1	30	1
	小学 6 年生	46	2	42	2	39	1	36	1	33	1	30	1
合計		273	12	253	12	232	9	211	6	194	6	179	6

		2040	想定学級数	2045	想定学級数	2050	想定学級数	2055	想定学級数	2060	想定学級数	2065	想定学級数
旭小学校	小学 1 年生	81	3	79	3	81	3	96	3	103	3	91	3
	小学 2 年生	82	3	79	3	81	3	97	3	105	3	92	3
	小学 3 年生	83	3	80	3	81	3	97	3	106	4	95	3
	小学 4 年生	84	3	80	2	82	3	98	3	108	3	97	3
	小学 5 年生	86	3	80	2	81	3	98	3	108	3	100	3
	小学 6 年生	86	3	80	2	82	3	97	3	108	3	101	3
合計		502	18	478	15	488	18	582	18	636	19	576	18

ソフト面の検証＝適正規模の考察（続き）

・ 1 学級あたりの児童数（小学校編その 2）

* 紫色の部分：1 学級30人を下回る

		2040	想定学級数	2045	想定学級数	2050	想定学級数	2055	想定学級数	2060	想定学級数	2065	想定学級数
小谷 小学校	小学 1 年生	65	2	63	2	63	2	62	2	61	2	58	2
	小学 2 年生	66	2	65	2	64	2	63	2	62	2	60	2
	小学 3 年生	67	2	65	2	64	2	64	2	63	2	61	2
	小学 4 年生	68	2	66	2	65	2	65	2	64	2	62	2
	小学 5 年生	68	2	66	2	64	2	64	2	64	2	62	2
	小学 6 年生	70	2	67	2	65	2	65	2	64	2	63	2
合計		404	12	392	12	386	12	383	12	378	12	365	12

		2040	想定学級数	2045	想定学級数	2050	想定学級数	2055	想定学級数	2060	想定学級数	2065	想定学級数
南 小学校	小学 1 年生	75	3	76	3	77	3	76	3	73	3	70	2
	小学 2 年生	75	3	75	3	77	3	77	3	74	3	70	2
	小学 3 年生	75	3	75	3	77	3	78	3	75	3	71	3
	小学 4 年生	76	2	75	2	77	2	78	2	76	2	72	2
	小学 5 年生	76	2	75	2	77	2	78	2	76	2	73	2
	小学 6 年生	77	2	76	2	76	2	78	2	77	2	74	2
合計		453	15	452	15	461	15	465	15	453	15	430	14

ソフト面の検証＝適正規模の考察（続き）

・個別の学校毎の想定（中学校編）

	2020年4月		2040年		2050年		2055年		増減数		増減数		増減数	
	A		B		C		D		B-A		C-A		D-A	
	生徒数	学級数	推計生徒数	想定学級数	推計生徒数	想定学級数	推計生徒数	想定学級数	推計生徒数	想定学級数	推計生徒数	想定学級数	推計生徒数	想定学級数
寒川中	263	9	205	6	183	6	174	6	▲ 58	▲ 3	▲ 80	▲ 3	▲ 89	▲ 3
旭が丘中	585	15	463	12	426	12	456	12	▲ 122	▲ 3	▲ 159	▲ 3	▲ 129	▲ 3
東中	391	11	345	9	338	9	329	9	▲ 46	▲ 2	▲ 53	▲ 2	▲ 62	▲ 2
合計	1,239	35	1,013	27	947	27	959	27	▲ 226	▲ 8	▲ 292	▲ 8	▲ 280	▲ 8

- ◎旭が丘中学校は当面の間、12学級以上の状態が続く
それに対し、他2校は12学級を下回る状態が続く
- ◎全ての中学校において、生徒数が120人を下回る学校は無い

【 小規模校化による教育環境への影響 】

- ・クラス替えができず人間関係が固定化
- ・クラブ活動、部活動の種類が限定
- ・多様なものの見方や考え方に触れることが難しい
- ・集団学習の実施に制約
- ・社会性やコミュニケーション能力が身に付きにくい

（文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」より）

ソフト面の検証＝適正規模の考察（続き）

・ 1 学級あたりの生徒数（中学校編）

* 紫色の部分：1 学級30人を下回る

寒川中学校		2040年	想定学級数	2045年	想定学級数	2050年	想定学級数	2055年	想定学級数	2060年	想定学級数	2065年	想定学級数
	中学一年生	67	2	64	2	60	2	57	2	52	2	49	2
	中学二年生	69	2	64	2	62	2	59	2	54	2	50	2
	中学三年生	69	2	64	2	61	2	58	2	54	2	50	2
合計	205	6	192	6	183	6	174	6	160	6	149	6	

旭が丘中学校		2040年	想定学級数	2045年	想定学級数	2050年	想定学級数	2055年	想定学級数	2060年	想定学級数	2065年	想定学級数
	中学一年生	152	4	143	4	140	4	151	4	160	4	150	4
	中学二年生	154	4	145	4	142	4	153	4	162	5	154	4
	中学三年生	157	4	147	4	144	4	152	4	161	5	157	4
合計	463	12	435	12	426	12	456	12	483	14	461	12	

寒川東中学校		2040年	想定学級数	2045年	想定学級数	2050年	想定学級数	2055年	想定学級数	2060年	想定学級数	2065年	想定学級数
	中学一年生	114	3	113	3	112	3	109	3	105	3	99	3
	中学二年生	115	3	113	3	113	3	110	3	105	3	101	3
	中学三年生	116	3	114	3	113	3	110	3	107	3	102	3
合計	345	9	340	9	338	9	329	9	317	9	302	9	

ソフト面の検証結果

【町全体での学校数の検証では・・・】

- ・ 18学級ベースの検証 → 小学校4校、中学校2校
- ・ 12学級ベースの検証 → 小学校5校、中学校3校

【個別の学校ごとの検証では・・・】

- ・ 旭小学校は当面18学級続く
- ・ 2050年に12学級を下回る学校が出現
- ・ 中学校では、旭が丘中学校以外12学級を下回る状態が続く

【1学級あたりの生徒数を検証すると・・・】

- ・ 小学校は特に2040年時点で1学級あたりの人数が30人を割る学級が複数想定


= **①町全体で8校から6校への再編は必要**
②2040年までに一定の対策が必要

ハード面の検証 = 現行校舎の使用について

◎コンクリート圧縮強度調査結果（令和元年度実施）

施設名	建物名	強 度		中性化の深さ・進行具合					長寿命化 (80年使用) 実施の経済 合理性の高低
		設計 強度	圧縮強度調査 による推定強度 (単位: N/mm ²)	中性化の深さ の理論値 (単位: mm)	実際の 中性化状況 (単位: mm)	理論上の 鉄筋への 予想到達年数 A	築後年数 (2019年 4月時点) B	理論上の 残存 耐用年数 C (= A - B)	
寒川 小学校	南棟 1期	18	15.1 (10.9~22.3)	26.4	6.7	1003	50	953	低
	南棟 2期	21	16.1 (10.5~26.7)	26.1	10.4	408	49	359	低
	北棟	21	17.8 (15.8~20.8)	24.7	17.0	137	44	93	低
	給食棟	21	26.6 (24.3~36.3)	21.1	18.4	86	32	54	高
一之宮 小学校	南棟 A棟	21	20.0 (13.4~32.2)	23.0	7.7	577	38	539	低
	南棟 B棟	21	17.0 (14.9~20.5)	23.0	6.9	718	38	680	低
	北棟 1期	18	17.4 (15.6~32.1)	27.1	36.3	36	53	-17	低
	北棟 2期	21	16.7 (15.3~21.2)	25.0	5.1	1557	45	1512	低
	北棟 3期	21	22.1 (17.8~27.4)	24.2	4.4	1952	42	1910	高
旭 小学校	南棟A 1期	18	30.0 (26.0~55.3)	27.1	20.8	111	53	58	高
	南棟B 2期	21	29.5 (24.1~37.4)	26.1	7.4	806	49	757	高
	南棟B 3期	21	19.2 (17.2~23.0)	25.5	13.8	222	47	175	低
	南棟B 5期	21	21.9 (19.4~32.9)	23.3	14.3	172	39	133	高
	北棟 4期	21	21.3 (17.4~33.0)	24.4	7.6	670	43	627	高
小谷 小学校	教室棟	21	18.7 (16.7~25.4)	23.3	4.5	1733	39	1694	低
	管理棟	21	16.3 (14.4~24.6)	23.3	5.3	1249	39	1210	低
南 小学校	校舎A棟 (教室棟)	21	23.1 (19.7~27.7)	26.8	27.9	29	25	4	低
	校舎B棟 (管理棟)	21	22.6 (21.8~26.1)	26.8	22.3	45	25	20	低
寒川 中学校	南棟 A棟	21	18.4 (15.2~33.1)	23.6	7.0	734	40	694	低
	渡り廊下	21	16.7 (14.5~22.8)	23.6	6.9	756	40	716	低
	北棟 B棟	21	16.3 (14.4~29.1)	23.9	5.1	1418	41	1377	低
旭が丘 中学校	南棟 A棟	21	14.3 (12.9~19.3)	25.0	8.9	511	45	466	低
	南棟 B棟	21	21.1 (19.8~27.6)	22.7	17.1	117	38	79	高
	北棟 1期	21	18.4 (12.4~25.6)	25.5	3.5	3453	47	3406	低
	北棟 2期	21	20.0 (16.1~32.2)	25.5	11.6	314	47	267	低
寒川東 中学校	北棟	21	20.7 (17.7~26.6)	20.4	8.4	382	30	352	高
	南棟	21	30.6 (23.7~47.3)	20.4	12.8	164	30	134	高

出典：令和元年10月議会報告資料より

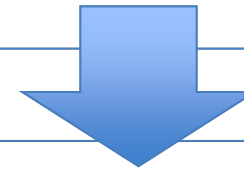
- 
- 調査対象27棟
 - 80年使用するために、長寿命化対策を実施することが、「経済合理性が高い」と判定された建物は9棟
(=9/27棟)
 - 18棟は60年使用のための修繕対応が現実的
↓
 - 80年使用のための対策が有効な建物は1/3
 - 残る2/3は60年使用が現実的

ハード面の検証 = 現行校舎の使用について (続き)

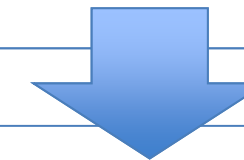
施設名	建物名	構造	建築年 (年)	建築後 60年 迎える 年 (色付き セルの箇 所は築後 80年)
一之宮小学校	北棟 1 期	鉄筋 コンクリート	1966	2026
寒川小学校	南棟1期	〃	1969	2029
寒川小学校	南棟2期	〃	1970	2030
旭小学校	南棟 B 3 期	〃	1972	2032
旭が丘中学校	北棟 1 期	〃	1972	2032
旭が丘中学校	北棟 2 期	〃	1972	2032
一之宮小学校	北棟 2 期	〃	1974	2034
旭が丘中学校	南棟 A 棟	〃	1974	2034
寒川小学校	北棟	〃	1975	2035
寒川中学校	北棟 B 棟	〃	1978	2038
寒川中学校	南棟 A 棟	〃	1979	2039
寒川中学校	渡り廊下	〃	1979	2039
小谷小学校	教室棟	〃	1980	2040
小谷小学校	管理棟	〃	1980	2040
一之宮小学校	南棟 A 棟	〃	1981	2041
一之宮小学校	南棟 B 棟	〃	1981	2041
旭小学校	南棟 A 1 期	〃	1966	2046
寒川東中学校	北棟	〃	1989	2049
寒川東中学校	南棟	〃	1989	2049
旭小学校	南棟 B 2 期	〃	1970	2050
南小学校	校舎 A 棟 (教室棟)	〃	1994	2054
南小学校	校舎 B 棟 (管理棟)	〃	1994	2054
旭小学校	北棟 4 期	〃	1976	2056
一之宮小学校	北棟 3 期	〃	1977	2057
旭小学校	南棟 B 5 期	〃	1980	2060
旭が丘中学校	南棟 B 棟	〃	1981	2061
寒川小学校	給食棟	〃	1987	2067

- 鉄筋コンクリート造校舎27棟のうち、20棟が2050年までの間に築後60年を迎える

- 80年使用するために長寿命化対策を実施することが「経済合理性が高い」と判定されている「旭小学校南棟A1期・南棟B2期」、「寒川東中学校南棟・北棟」でも、2050年までの間に、築後80年を迎える



- 公共施設再編計画の第2期（2037年～2051年）において、多くの校舎が建替期を迎える
- なおかつ、2040年までに60年を迎える建物が12棟



2040年を目途に一定の対策が必要

適正配置・・・通学条件の検証

【考える上での前提条件】

◎通学条件

(1) 距離 小学校：4km以内 中学校：6km以内

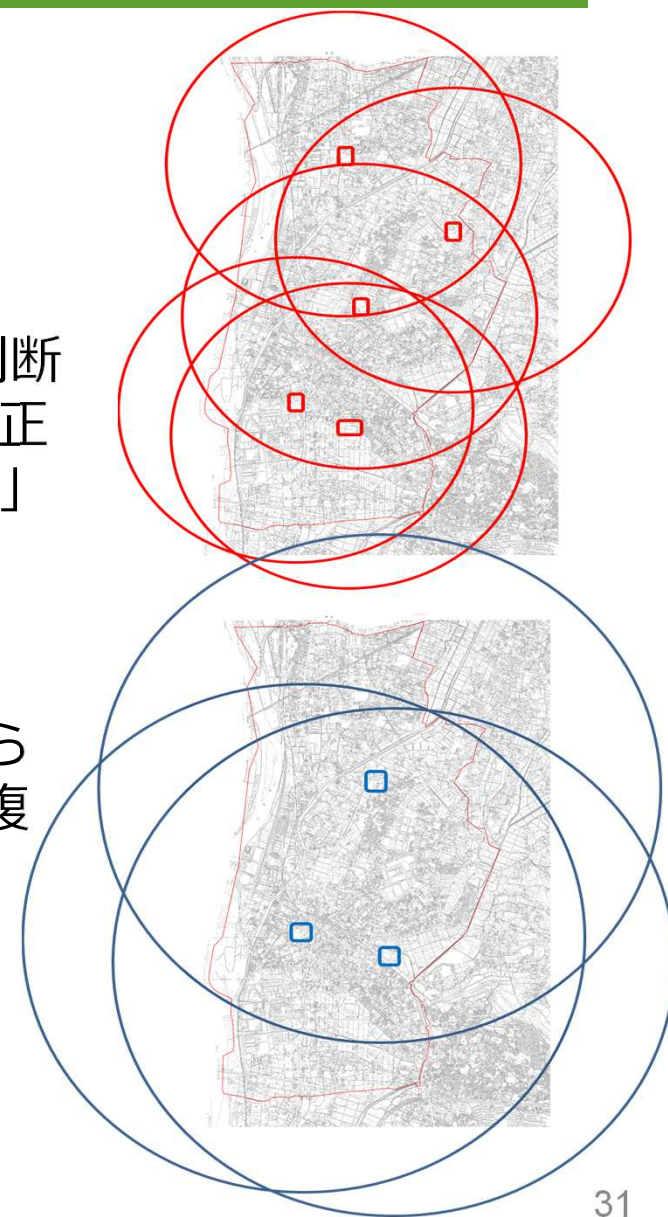
(2) 時間 1時間以内を一応の目安として市町村が判断

※距離及び時間については、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き（文部科学省作成）」より

【検証結果】

距離に関して各小学校から半径2kmの円、各中学校から半径3kmの円を描くと、小学校中学校ともに、円の重複する部分が生じる

→ **現状の配置は距離的な余裕あり**
= 適正配置を検討する余地あり



検証結果から考えられる学校再編

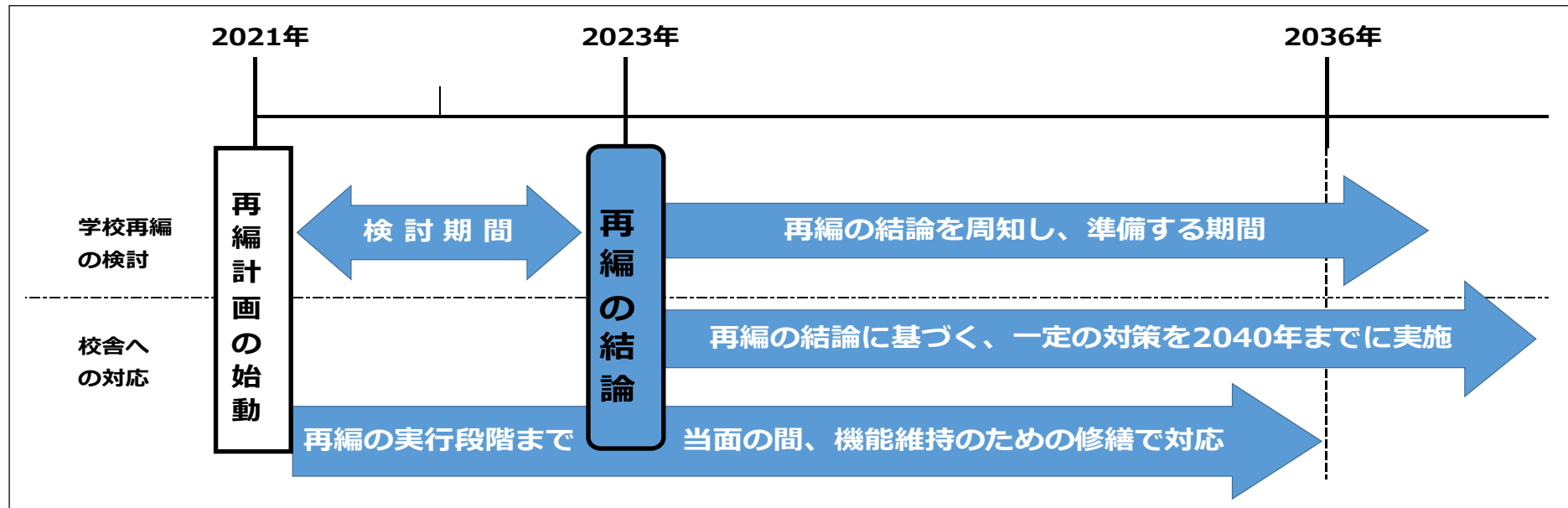
◎ 適正配置を見出し、8校から6校へ再編

※ 9頁の配置図を参照

※ 学校内のプールは、利用可能な限り使用する。

- ・ 具体的な再編手法については、2021年度に検討組織を設置し、ソフト面（＝教育面）、ハード面（＝物理面）、財源面等を踏まえ、おおよそ2年程度の間で結論を出す。

【再編計画第1期（2021年～2036年）の学校再編イメージ】



学校教育施設の当面の対応

※本編計画書（案）
67頁、83頁該当

学校再編の検討

◎2021年から“2年+a”の期間

検討結果が出るまで
は、機能維持のため
の修繕対応

次期総合計画 2021年からスタート

◎最新の人口推計（小学校区別含む）
と財政推計

田端西地区まちづくり
の影響
(税収への寄与など)

再編計画の見直し=2024年

◎再編組織の検証と最新の情報による結論

現状と課題

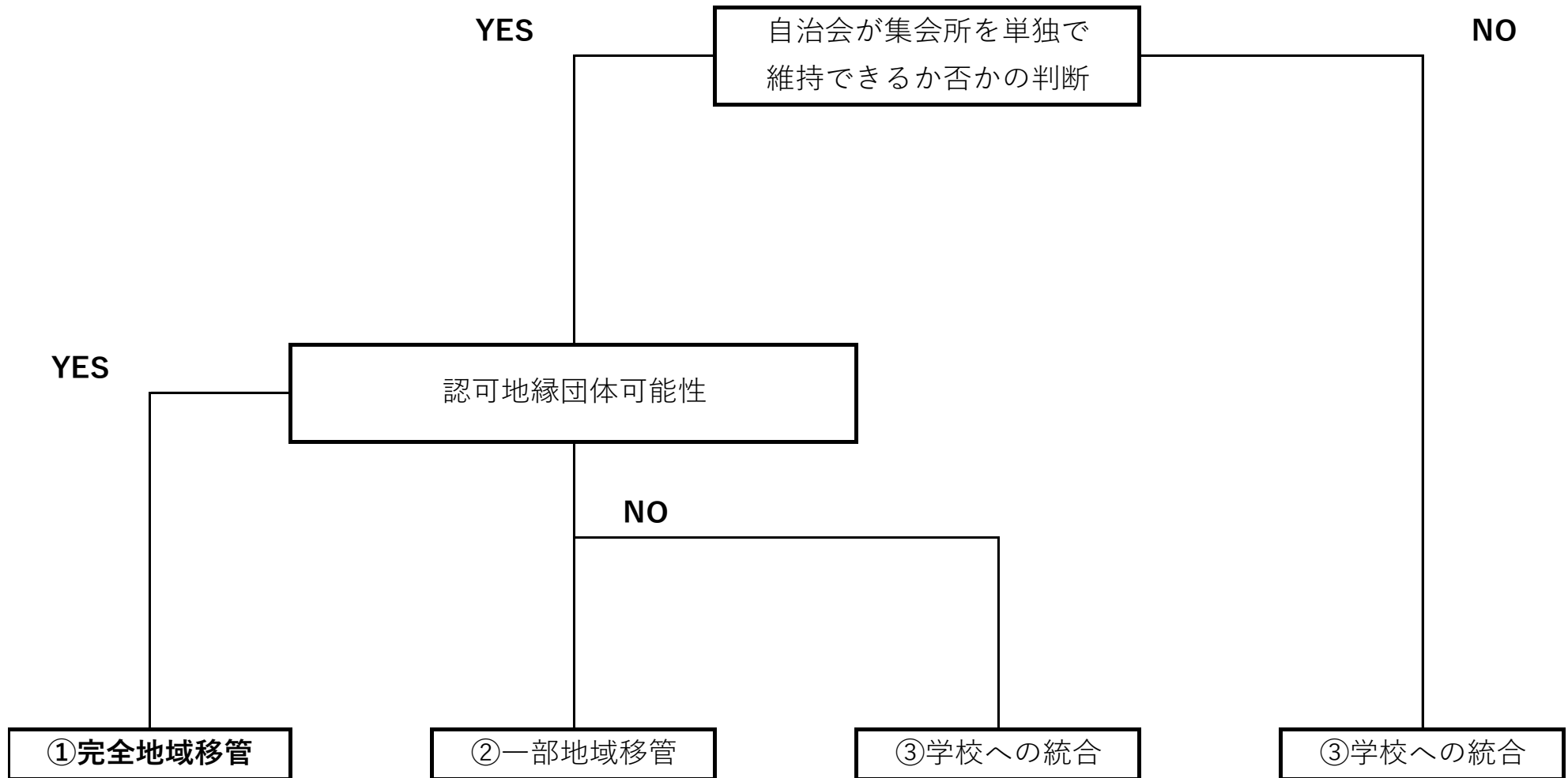
- ◎経年劣化はあるものの、早急な対策を要する集会所はない
※平成29年度の劣化診断による

- ◎維持管理費や建替えなどの費用工面
→自治会費のみでの運営、建替えに向けた積立は、困難
（平成30年度から地域集会所運営委員会連絡協議会と協議をもち、運営状態などからシミュレーション）

- ◎複合化（＝学校への集約・統合）以外の選択肢の模索
→複合化に加え、「完全地域移管」、「一部地域移管」の選択肢の提示と各選択肢のメリット・デメリットの整理

- ◎学校へ集約・統合されることへの不安
 - ・自治会行事を実施する際の利便性の低下
 - ・現状よりも距離が遠くなる可能性※地域集会所運営委員会連絡協議会における主な意見より

3つの選択肢のフローチャート



* 令和元年 5月20日 地域集会所運営協議会時配布資料より抜粋

今後10年後を目途に方向性を検討

完全地域移管、一部地域移管（無償貸与）、学校への複合化の中から選択

【各選択肢の主な検討事項】

◎完全地域移管

- ・自治会の法人化や建替えに向けた積立、維持管理費用の工面

◎一部地域移管（無償貸与）

- ・建替えに向けた積立、維持管理費用の工面

◎学校への複合化

- ・学校再編の結論を加味した上での検討
 - 学校再編の検討組織は、2021年度からおおよそ2年程度（予定）をかけて検討していく
 - 1学年1学級が生じるのが2055年頃と想定されるが、1学級30人を割る学級の出現と築後60年を経過する校舎の棟数から、2040年までに一定の対策が必要



10年後（＝2030年）までに最終的な方向性を決めていく

集約する理由

【理由その1】

健康管理センターの老朽化対策（特に「新館」の雨漏り）

①H29年度実施の劣化診断結果では、約3,500万円の修繕予想額

→ 過去、修繕を実施するが状況変わらず

= 今後、投資に近い修繕を実施しても、改善する確証がない

②一方で、2021年から大型事業が想定されており、同時期に既存建物の建替えは多額の費用を投入するため困難

= 保健福祉機能を含めた新たな複合施設の建設は不可能

【理由その2】

平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所（＝県の福祉事務所）の茅ヶ崎市保健所からの撤退期日（令和4年3月末）

→ 茅ヶ崎市保健所から撤退した場合、平塚保健福祉事務所に移転

→ 町民の利便性が低下

= 住民サービス低下を回避するため、町内への移転を県に要望

【理由その3】

子育てサポートセンターの賃貸借契約期日の到来（＝令和3年3月末）

= 期限以降も子育てサポートセンターは必須の施設（契約延長含む）

集約施設の整備概要

【集約する施設・機能】

健康管理センター、子育てサポートセンター、県福祉事務所、
社会福祉協議会、ボランティアセンター

【整備手法】

鉄骨造建物をリース方式で整備

【整備場所】

役場南側の（仮称）健康福祉総合センター建設予定地

【整備工程】 令和3年度中に設計・施工
令和4年度中の供用開始

【想定費用】 約11億8,800万円

現状と課題の整理

- ①（仮称）健康福祉総合センター建設予定地の活用策として「新たな複合施設」の建設を模索中
- ②一方で、公共施設総合管理計画で掲げた「新たな複合施設」の建設については、当面の間、財政面から困難
- ③学校再編と同時期＝第2期（2037年～2052年）に、庁舎の建替えをすると第2期の財政負担が大きくなる想定
- ④毎年、多くの費用をかけて修繕を実施 → 抜本的な対策が必要
例）H29：約880万円、H30：約500万円、R1：約1,240万円



今後の方向性

第1案と同様、機能維持の為の修繕は実施し、現状維持するものの同時に、将来的な庁舎の建替えを検討

さむかわ庭球場の改修（給食センター整備に伴う）

※本編計画書（案）
85頁～該当

整備の理由

学校給食センター整備の影響により、改修が必要

整備の費用

約2億4,000万円を想定 ※地域振興施設等整備事業を活用

整備の工程

2022年度（令和4年度）中に改修工事実施
2023年度（令和5年度）4月に供用開始予定

◎再編計画財政シミュレーションの前提となる財政推計を主に次の条件で作成

【歳入・歳出共通事項】

- ・ 景気動向や国の制度変更などの不確実な要素を除外
- ・ 現行の税財政制度と政策が継続すると仮定
- ・ 寒川町総合計画「さむかわ2020プラン」の第3次実施計画や過去の決算実績、寒川町人口ビジョンの「寒川町の人口推計結果」による人口の推計等を踏まえて推計
- ・ 平均値を用いる場合は、原則として過去5年間の平均

※注意事項

新型コロナウイルス感染症拡大により、国内外の経済は悪化を辿り、今後の経済の見通しは不透明です。
同様に、本町の税収見通しも困難な状況なため、現時点における財政推計も予測不能な状態です。
このため、本計画の策定では「2019年11月作成の20年間の財政推計」を用いて、財政シミュレーションを行っています。

【歳入】

○町税

- ・ 過去の決算実績を基に、人口推計のほか過去5年間の平均値や伸び率等を反映
- ・ 令和7年度以降については、田端西地区まちづくりによる、固定資産税土地と家屋の推計税額を計上

○国県支出金

- ・ 各年度の補助対象歳出額に連動

○町債

- ・ 各年度の起債対象事業費に連動 など

【歳出】

○扶助費

- ・ 人口推計や過去の伸び率を基に推計

○人件費

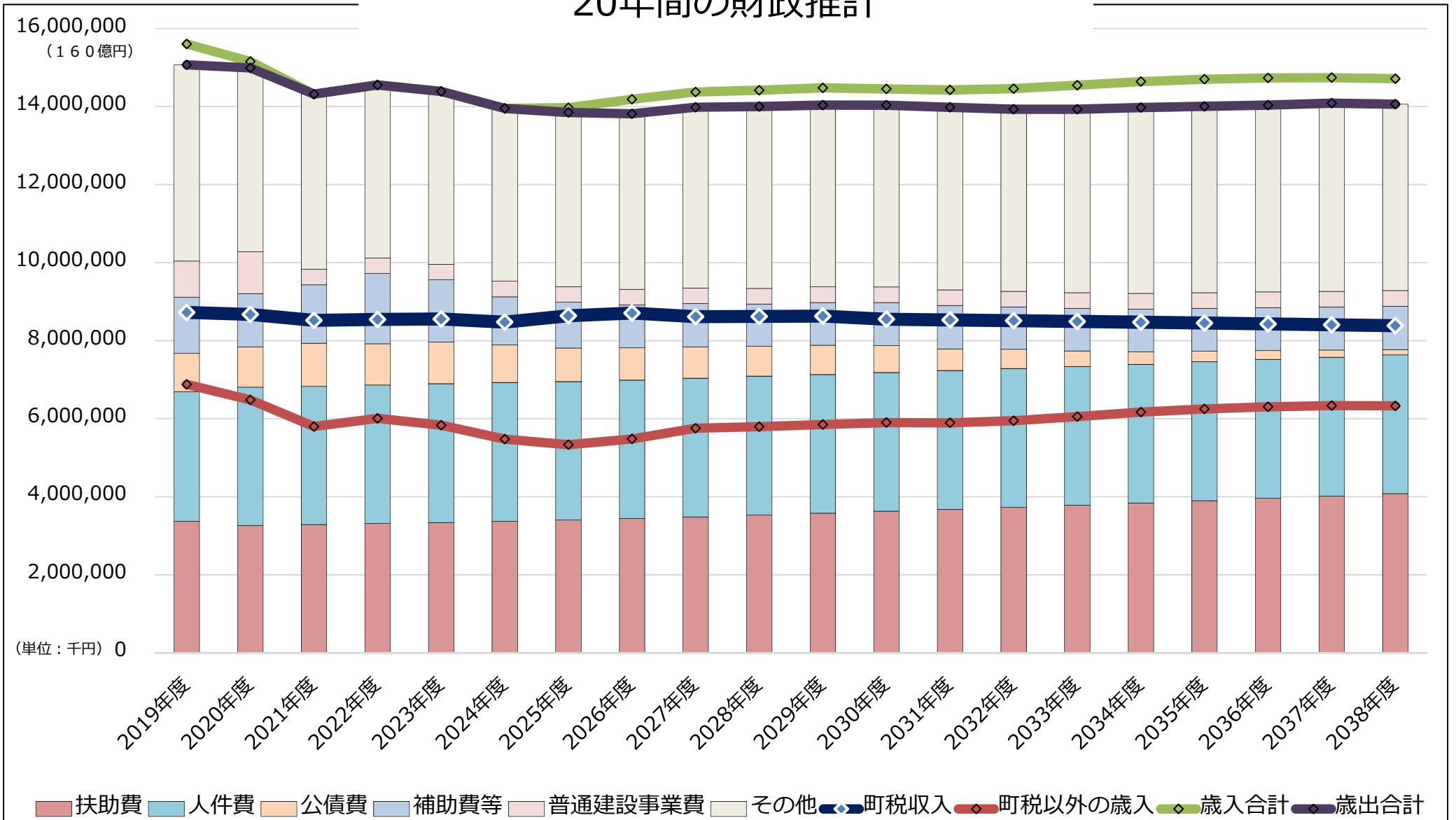
- ・ 令和2年度以降については、会計年度任用職員制度開始により、非常勤職員及び臨時職員の賃金を「物件費」から「人件費」へ移行

○公債費

- ・ 現時点での償還予定額に、今後の借り入れ予定額を加えて推計 など

- ・ 令和7年度（2025年度）から田端西地区まちづくりにより、町税が増収の想定
- ・ 高齢化の進展により、扶助費が増加傾向
- ・ 歳入から歳出を差し引いた分は基金へ積み立て

20年間の財政推計



◎ 財政推計に対して今後16年間の対策実施費用を主に次の条件で投入

○ 新たな消防拠点 2カ所の整備

- ・ 南部地域：約 5 億 7,500 万円の想定事業費 2025 年頃供用開始（予定）
- ・ 北部地域：約 3 億 2,100 万円の想定事業費 2031 年頃供用開始（予定）

○ 給食センター

- ・ 想定事業費は約 26 億 2,900 万円
- ・ 2023 年供用開始予定
- ・ 2023 年より 20 年間での分割納付

○ 学校教育施設の当面の対応

- ・ 8 校から 6 校への再編の具体的な姿が決まるまでの間、機能維持の為の対応
= 防水機能の更新、体育館屋根修繕など

○ 総合体育館

- ・ 2022 年より 5 年ごとに大規模な修繕
- ・ 建物内の機器設備類、体育器具の更新などが中心

○ 美化センター

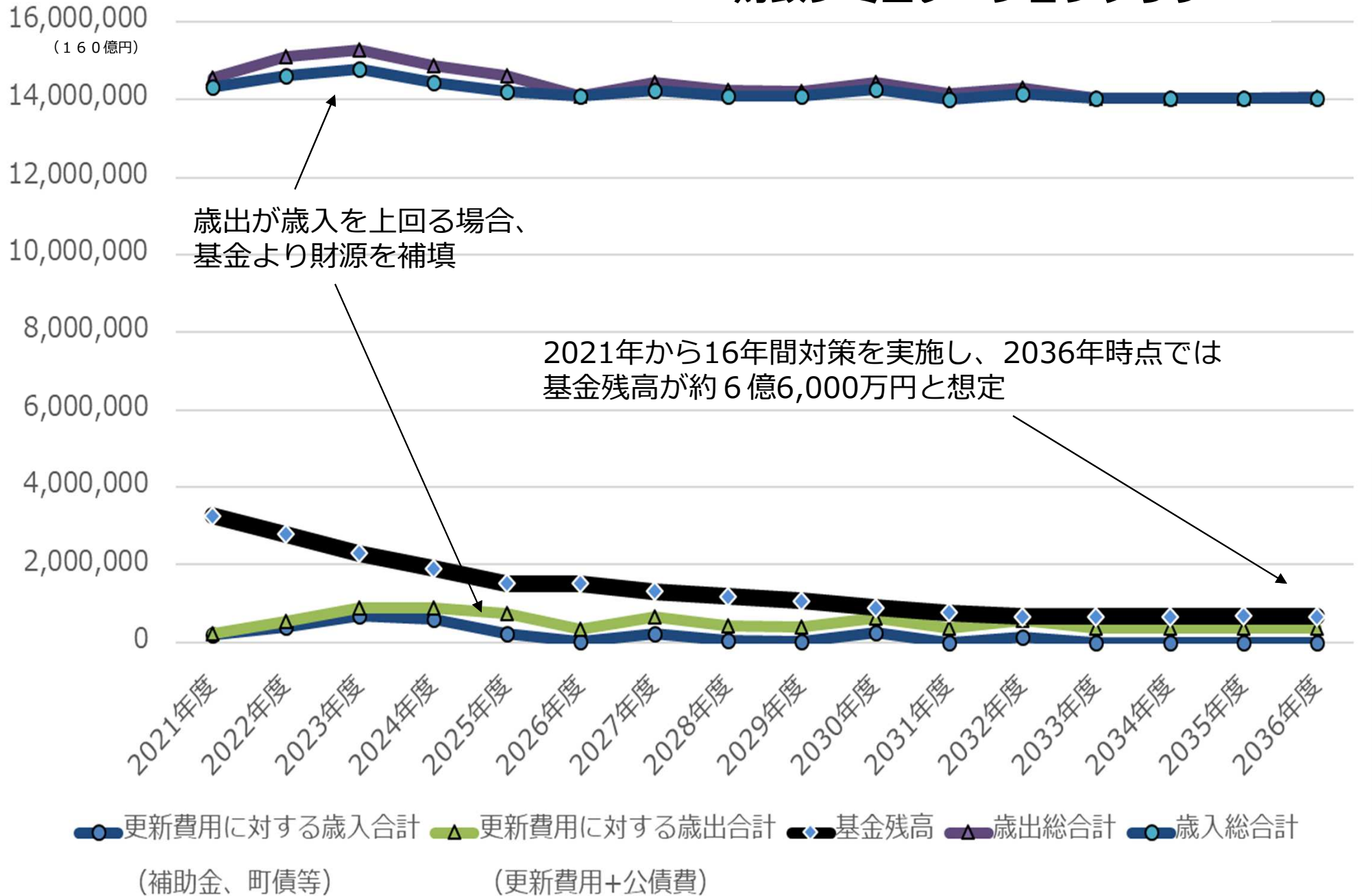
- ・ 修繕計画に基づく 2030 年までの機器類定期修繕と特別修繕

など

※各施設ごと、各年度ごとの具体的な実施内容は、詳細資料の「再編計画 工程表」と「再編計画 対策実施費用一覧表」をご覧ください。

(単位：千円)

財政シミュレーショングラフ



- 再編計画の最初の16年間は、資金不足に陥ることなく行財政運営が可能と想定
- 2036年時点での基金残高約6億6,000万円に加え、8校から6校への学校再編後、2校分の敷地を売却することで、第2期再編計画（＝2037年以降）へ財源を残すことができると想定
- 現時点では想定できない公民館機能の移転費用、学校再編後の建替え費用、学校再編の費用（例：増築や改修など）については、4年後の見直し時期までに精査（＝検討組織内での課題）
- 人口推計、財政推計が変動した際は、その都度再編計画も見直しが必要
（＝場合によっては、4年間の見直しスパンより前倒し）

再編計画のPDCAサイクル

Plan = 計画策定

- ・ 公共施設等総合管理計画
- ・ 公共施設再編計画



Do = 方針の実行

- ・ 施設整備
- ・ 再編の検討と実施



Check = 評価

- ・ 進捗状況の確認
- ・ 目標の達成状況確認
- ・ 効果の検証



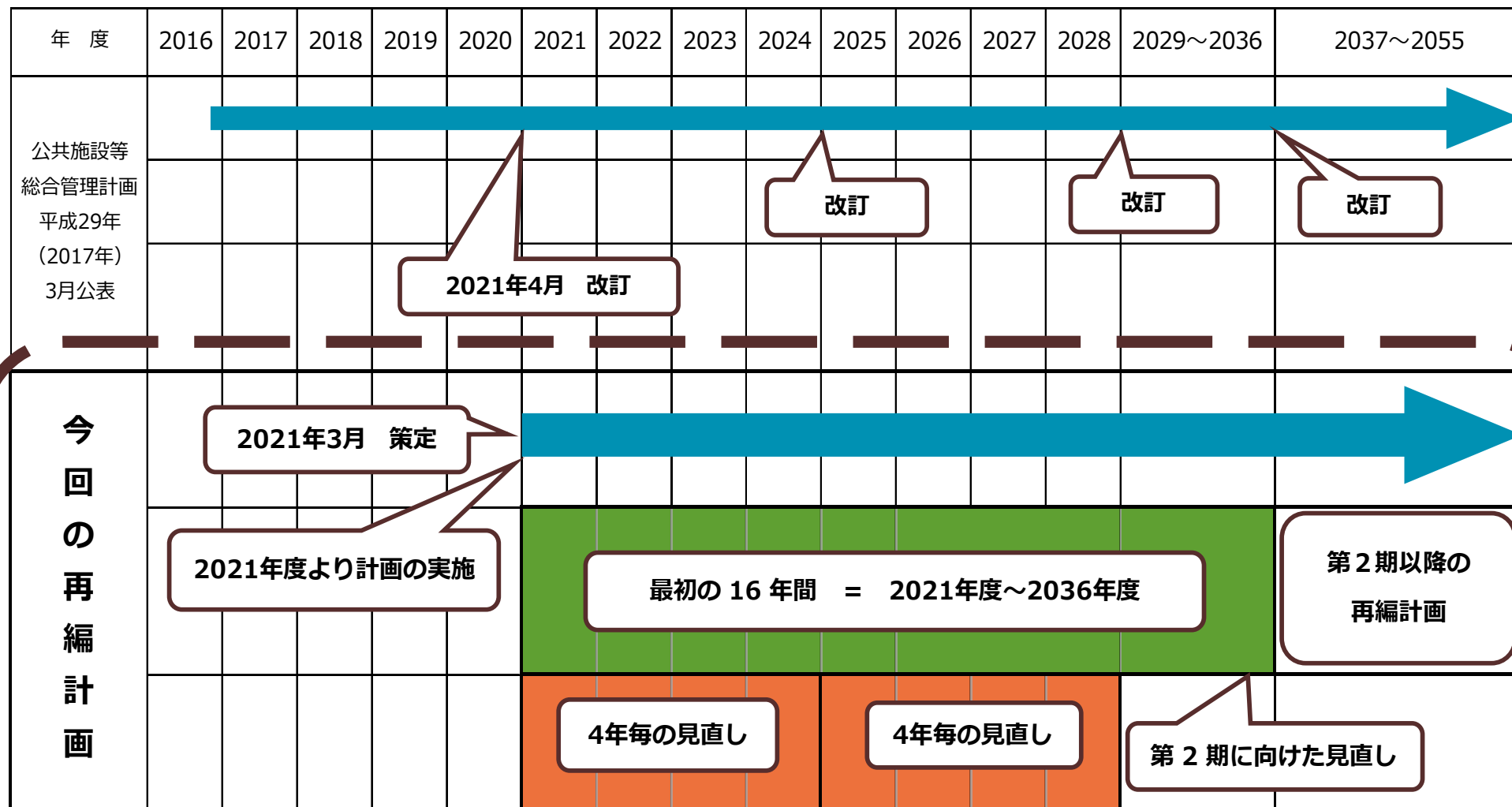
Action = 見直し・改訂

- ・ 評価結果の計画反映
- ・ 目標の再設定
- ・ 総合管理計画や財政計画との整合性



見直しスケジュールのイメージ

※本編計画書（案）
94頁～該当



公共施設再編計画策定スケジュール

令和3年1月～2月

再編計画（案）の町民説明会とパブリックコメント実施

令和3年3月

公共施設再編計画の確定&公表

(ご意見・お問い合わせは下記まで)

総務部 施設再編課 計画担当

TEL74-1111 内線531 FAX75-9907

E-mail : keikaku@town.samukawa.kanagawa.jp